

# 国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library

論題 Title	小特集「安全保障・防衛をめぐる諸課題」〈緒言〉
他言語論題 Title in other language	An Introduction to the Special Issue on National Security and Defense
著者 / 所属 Author(s)	廣瀬 淳子 (Hirose, Junko) / 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 外交防衛調査室主任
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	793
刊行日 Issue Date	2017-02-20
ページ Pages	01
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	近年国際情勢は大きく変化し、安全保障や防衛をめぐる状況は厳しさを増している。本小特集ではアメリカの動向を中心に、これまで包括的に取り上げられることのなかった論点を詳細に分析した。

\*掲載論文等のうち、意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

## 小特集「安全保障・防衛をめぐる諸課題」 &lt;緒言&gt;

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
専門調査員 外交防衛調査室主任 廣瀬 淳子

近年の国際情勢は大きく変化し、安全保障や防衛をめぐる状況は一層厳しさを増している。アメリカでは、2017（平成29）年1月に共和党のトランプ（Donald J. Trump）新政権が誕生し、8年間にわたった民主党オバマ（Barack Obama）政権から安全保障面でも大きな政策転換が予想され、日米の同盟関係も新たな時代を迎えようとしている。我が国においても、平成27年には平和安全法制が整備され、平成28年11月には、国際平和協力業務で南スーダンに派遣される自衛隊にいわゆる「駆けつけ警護」の任務を与える実施計画が閣議決定された。

安全保障・防衛問題に関する諸課題を取り上げるこの小特集は、これらの情勢変化への対応を考える上での一助とするべく、アメリカの動向を中心に4本の論文で構成した。これまで包括的に取り上げられることの少なかった論点について、中長期的視点から詳細に分析するものである。各論文の主旨は次のとおりである。

第1論文、佐藤毅彦「日米地位協定・環境補足協定と日本環境管理基準（JEGS）」は、日米地位協定を補足する平成27年9月のいわゆる「環境補足協定」について、その制定の経緯及び内容を紹介するものである。また、同論文においては、アメリカにおける軍に対する環境政策を概観し、日米両国の環境基準のうち、より環境保護に配慮した基準を適用することなどが規定してある在日米軍作成の「日本環境管理基準」についても紹介する。

第2論文、小林信一「CIA In-Q-Tel モデルとは何か」は、アメリカ中央情報局（CIA）が設立した非営利のベンチャーキャピタルである In-Q-Tel について、その概要と意義を紹介するとともに、日本の科学技術イノベーション政策への含意についても論ずるものである。In-Q-Tel は、技術発展のスピードが特に速く、ベンチャー企業による貢献が大きい情報技術分野の先端技術に接近することを目的として、1999（平成11）年に設立され、これまで顕著な成果を上げてきた。科学技術イノベーション政策における国家の役割を考える上で、新しいモデルを提示したこの事例は示唆に富むものとなっている。

第3論文、松山健二「PKO 参加5原則と国連 PKO のミッションにおける受入国」は、国連 PKO のミッションに対する受入国の受入れ同意を中心に、受入国及び部隊提供国と国連との関係について国際法の観点から論点を整理するものである。国連憲章上の明文の規定を持たない国連 PKO において、この関係が今後も維持されるのか注目される。

第4論文、福田毅「オバマ政権による国防予算削減の動向」は、オバマ政権下での国防予算の削減状況とこれに対応する戦略の見直しを詳細に紹介し、とりわけ予算の強制削減のもたらす影響について論じている。厳しい国際情勢の下で、トランプ大統領はアメリカの兵力増強を掲げて当選した。これまでの国防予算削減をめぐる経緯を理解することは、トランプ政権における国防費の動向を考える上で重要となる。

この小特集が、今後の国政審議に資するものとなれば幸いである。